

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,164	8.0	1,219	28.1	1,237	28.0	843	27.0
2020年3月期	7,563	6.2	951	△32.2	966	△31.9	664	△34.3

(注) 包括利益 2021年3月期 857百万円 (33.0%) 2020年3月期 644百万円 (△36.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	58.33	57.98	10.9	13.3	14.9
2020年3月期	46.02	45.72	9.1	10.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,743	7,980	81.7	549.13
2020年3月期	8,927	7,492	83.6	517.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,963百万円 2020年3月期 7,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,708	△1,313	△421	3,506
2020年3月期	593	△912	△404	3,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	389	58.7	5.3
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	405	48.0	5.3
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		55.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,039	16.8	67	△85.0	76	△83.2	51	△83.3	3.56
通期	9,969	22.1	1,123	△7.9	1,141	△7.7	789	△6.4	54.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	15,623,100株	2020年3月期	15,559,400株
2021年3月期	1,121,664株	2020年3月期	1,121,542株
2021年3月期	14,458,941株	2020年3月期	14,432,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,063	8.1	1,247	27.4	1,264	27.3	894	31.3
2020年3月期	7,460	6.1	978	△31.6	993	△31.3	680	△33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	61.83	61.72
2020年3月期	47.16	46.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,833	8,036	81.6	553.01
2020年3月期	9,059	7,498	82.5	517.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,019百万円 2020年3月期 7,470百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、労務手続きの一部電子申請義務化やデジタル庁の設置へ向けた動きなど国が進めるデジタル化に加え、コロナ禍により人事・労務分野においてもクラウドソフトなどのITを活用した業務効率化を図る動きが企業で活発になったことを受け、ビジネスソリューション事業において「オフィスステーション」シリーズの拡販が進みました。またアカウンティングサービス事業においては、各生命保険会社が一定期間、営業職員の給与補償を行ったことで退職に伴う解約が抑制されたことが会員の純増ペースを引き上げました。

これらのことが売上高を押し上げる要因となったことに加え、コロナ禍の影響により訪問を伴う営業活動が大きく制限されたことで、全社的に営業活動費が抑制されました。そのため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど、厳しい状況で推移いたしました。

景気の先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標に向けた規制改革や投資によって持ち直すことが期待されています。しかし、依然として感染が再拡大するリスクや感染の動向が内外経済に与える影響について留意が必要な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループはテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを積極的に推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高81億64百万円（前連結会計年度末比8.0%増）、営業利益12億19百万円（同28.1%増）、経常利益12億37百万円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億43百万円（同27.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業においては、コロナ禍の影響により訪問を伴う活動が制限された地域はあったものの、許容された地域においては積極的な営業活動を行うと共に、各生命保険会社が新入社員向けに定期的に行っている研修に参加するなどして営業機会の増強に努めました。併せて契約はオンラインで完結するようシステム開発を行い、対面に限らない営業手法を確立することで、より効率的な営業活動を実現させました。その結果、当連結会計年度末（2021年3月31日）の会計サービス会員数は73,284名（前連結会計年度末比4,348名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は34億46百万円（前連結会計年度末比3.7%増）、営業利益は12億32百万円（同9.9%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、コロナ禍により定着したオンラインでの経営者向けセミナーを連携先地域金融機関と共に積極的に開催しました。特に持続化給付金の後継として「事業再構築補助金（中小企業等事業再構築促進事業）」の創設が発表されて以降は、同補助金に関する問い合わせが数多く発生し、営業機会の増強に繋がりました。また会員企業向けには訪問に依存したフォロー体制から、Webセミナーやオンラインでの面談に転換することで生産性を向上させ、新たにサービスラインナップに加えた、半年後の資金繰りを簡易的に把握することで資金ショートを未然に防ぐことができる「資金繰りCompass」の活用促進に注力しました。また、人事考課制度作成を自社で行える「はじめて人事考課」は、より使いやすく内容を見直すなどして、会員企業がサービスを定期的に、また自発的に利用できるサービス提供体制の構築を進めました。その結果、当連結会計年度末（2021年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,746社（前連結会計年度末比367社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に、引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和二年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、5次締切までの申請支援を行いました。その結果、採択されたのは、単独で支援した92件と金融機関との連携によるものを合わせ、524件となりました。

また令和二年度第3次補正予算では予算額を1兆1,485億円とした「事業再構築補助金」が創設されました。これは、中小企業等がポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために、思い切った事業再構築へ挑戦することへの支援を目的としたもので、多くの中小企業が活用することを期待したものです。令和三年度中に複数回の公募受付が予定されており、申請支援を進めています。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は29億72百万円（前連結会計年度末比0.2%増）、営業利益は10億54百万円（同7.4%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まっている中小企業からの財務支援要請や補助金等の公的支援制度の活用に対応するための情報を収集したい税理士・公認会計士のニーズの高まりが営業機会の確保に繋がりました。その結果、当連結会計年度末(2021年3月31日)の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,189件(前連結会計年度末比333件増)となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、マイナンバー管理ができる「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有給休暇の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

2020年4月1日から大企業(資本金または出資金が1億円を超える法人など)は労務手続きの電子申請が義務化されたことに加え、デジタル庁創設へ向けた動き、コロナ禍によりテレワークを考慮した新しい労働環境がニューノーマルになる中、人事・労務領域でも急速なデジタル化と管理ツールの見直しが求められています。当社が全国の人事・労務担当者1,000人を対象に実施した実態調査の結果、人事労務クラウドソフトの導入は直近1年間で急増している一方、複数の機能がまとめられたパッケージ型の場合はその約4割の機能が未使用で、回答者の半数以上が既存ソフト等との機能重複があると回答するなど、無駄が発生していることが明らかになりました。「オフィスステーション」シリーズは自社に合わせて必要な機能のみを選択して導入することができるアラカルト型であるため、そのような課題に対応することが可能です。こうした背景もあり、最新のデロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社による『HRTechクラウド市場の実態と展望 2020年度版』では、労務管理クラウド出荷社数でシェアナンバーワンとなりました。その結果、当連結会計年度末(2021年3月31日)の「オフィスステーション」シリーズの利用は、企業が13,300社(前連結会計年度末比8,514社増)、士業が1,794件(同400件増)となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は14億51百万円(前連結会計年度末比51.8%増)、営業損失は3億38百万円(前連結会計年度は4億77百万円の営業損失)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するオフィスビルの賃貸収入で安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億10百万円(前連結会計年度末比2.5%減)、営業利益は33百万円(同2.8%減)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びBFC指導事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

パソコン教室の本部運営においては、受講生にはシニア世代が多いことから、徹底した感染症対策を講じた上で開講しております。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は1億84百万円(前連結会計年度末比10.7%減)、営業利益は1億9百万円(同48.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(i) 資産

当連結会計年度末における流動資産は41億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が73百万円が増加した一方、現金及び預金が25百万円、その他(流動資産)が58百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は56億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加しました。これは主にソフトウェアが5億91百万円、その他(無形固定資産)が91百万円、投資有価証券が1億21百万円が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は97億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加しました。

(ii) 負債

当連結会計年度末における流動負債は16億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1億46百万円、その他(流動負債)が2億21百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は17億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加しました。

(iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は79億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8億43百万円が計上された一方、剰余金の配当4億4百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は83.6%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少（前年同期比0.7%減）し、35億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17億8百万円（同188.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億33百万円、減価償却費5億26百万円などがあつた一方、法人税等の支払2億63百万円などがあつたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億13百万円（同43.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億36百万円、無形固定資産の取得による支出10億66百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円などがあつたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億21百万円（同4.3%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払4億5百万円などがあつたことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年3月期については、下半期偏重の傾向がより強まる計画としております。これは、各セグメントにおける下記要因によるものです。

（アカウンティングサービス事業）

例年通り、年度末に向かって需要が高まる見立てであること。

（コンサルティング事業）

ものづくり補助金及び事業再構築補助金の申請支援について、採択結果の発表月が下半期に多く予定されており、売上の計上もその時期に偏重すること。

（ビジネスソリューション事業）

ペーパーレス化を進めたい企業のニーズの高まりにより「オフィスステーション」シリーズのプロダクトのひとつである「オフィスステーション 年末調整」の販売がより一層進むと見込んでおり、2021年版がリリースされる下半期に売上の計上が行われること。

通期で利益を押し下げる要因としては、2021年3月期はコロナ禍の影響により訪問を伴う営業活動が大きく制限されたことで、全社的に営業活動費が減少しましたが、2022年3月期においては一部制限がかかる地域はあるものの、概ね従前の活動ができる見込みであることから2020年3月期並みの費用を計上する予定であることが挙げられます。また、コンサルティング事業においては2021年3月末で163行庫の地域金融機関と提携して営業活動を行っておりますが、提携先の更なる開拓を進めると共に、提携済み金融機関についてはより連携を強化して商談案件の創出に努めます。それに伴い紹介手数料の支払いが発生する見込みとしています。

令和二年度第3次補正予算で新たに創設された事業再構築補助金は、コロナ禍により売上が減少した中小企業等が業態転換や新分野展開など、既存事業から脱却することを支援する施策であり、中小企業には大きな期待感がありますが、自社で申請を行うことは簡単ではないため、ものづくり補助金と同様に申請支援を望む企業は数多く、当社グループにも非常に多くの問い合わせをいただいております。一社でも多くの企業のお力添えができるようサービス提供体制の構築に努めてまいります。

その他のセグメントごとの見通しは次の通りとなります。

（アカウンティングサービス事業）

引き続き会員数の安定的な増加に向けて、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルの深耕に努めます。営業機能とサポート機能を分業することで、顧客満足度を上げながら営業機会の増強に努め、生産性の向上を図ります。あわせて、マーケティングオートメーションを積極的に活用することで、効率の良い営業活動を展開すると共に、契約後は顧客が望むコミュニケーションを提供できる体制を作り、サービスの自走化を目指します。また、AI

を活用した自動仕訳の精度を向上させることにより、原価費用を抑制しつつ、シェアードサービスやアウトソーシングを希望する企業の受け皿として機能し、新たな売上を創出していきます。

(コンサルティング事業)

地域金融機関とのパートナーシップを強化することで営業機会の増強に努めます。2021年3月末時点での業務提携先は全国で163行庫となりましたが、更なる拡大を推進すると共に、大きな注目が集まっている事業再構築補助金を足掛かりにした課題解決型の営業活動を行うことで、「エフアンドエムクラブ」の拡販スピードを加速させていきます。あわせてマーケティングオートメーションを活用し、過去に提案して成約に至らなかった企業やウェビナー等に参加した企業を再商談につなげる仕組みを構築し、新たな営業チャネルを確立させていきます。また会員企業に向けては、サイトの構築やITツールの活用などを進めることで、それぞれの企業が必要とする情報へアクセスしやすくし、オンラインでのサービス活用を推進すると共に、訪問によるサービス提供の質を向上させることで、契約継続率の改善に努めます。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション 労務」の一部機能を永久無料で提供する「オフィスステーション 労務ライト」の拡販を引き続き行いつつ、他の有料プロダクトの契約によるマネタイズのための取り組みを進めてまいります。また、士業事務所向けに提供している「オフィスステーション Pro」に給与計算機能を追加することで、社会保険労務士マーケットを深耕すると共に、経営革新等支援機関推進協議会の会員事務所を中心とした、税理士・公認会計士事務所マーケットの開拓を行います。

2022年3月期は増収減益計画となりますが、ストック型ビジネスの強みに揺らぎはなく、新たな成長軌道の基盤作りとして取り組みを継続してまいりますので、引き続きご期待くださいますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532,025	3,506,240
受取手形及び売掛金	471,159	544,571
商品及び製品	3,342	3,360
仕掛品	37	5,638
原材料及び貯蔵品	6,898	5,657
その他	140,188	82,061
貸倒引当金	△14,559	△14,445
流動資産合計	4,139,092	4,133,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225,052	1,189,118
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	99,319	138,126
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,605,998	2,608,872
無形固定資産		
のれん	369	68
ソフトウェア	1,004,459	1,596,413
その他	40,052	131,144
無形固定資産合計	1,044,881	1,727,625
投資その他の資産		
投資有価証券	400,447	522,421
繰延税金資産	237,308	245,309
滞留債権	32,908	25,388
差入保証金	128,962	135,331
保険積立金	337,325	353,437
その他	29,962	14,526
貸倒引当金	△29,020	△22,143
投資その他の資産合計	1,137,894	1,274,273
固定資産合計	4,788,774	5,610,771
資産合計	8,927,867	9,743,855

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,996	13,046
短期借入金	50,040	24,860
未払法人税等	126,803	273,238
賞与引当金	311,524	308,966
その他	806,470	1,027,521
流動負債合計	1,302,835	1,647,632
固定負債		
長期借入金	24,860	—
退職給付に係る負債	29,870	41,145
負ののれん	1,274	1,093
その他	76,042	73,593
固定負債合計	132,048	115,832
負債合計	1,434,883	1,763,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,935	957,421
資本剰余金	2,113,344	2,135,830
利益剰余金	4,633,747	5,072,695
自己株式	△271,511	△271,692
株主資本合計	7,410,516	7,894,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,411	68,950
その他の包括利益累計額合計	54,411	68,950
新株予約権	28,056	17,186
純資産合計	7,492,983	7,980,391
負債純資産合計	8,927,867	9,743,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,563,063	8,164,721
売上原価	2,230,486	2,561,634
売上総利益	5,332,577	5,603,087
販売費及び一般管理費	4,380,645	4,383,926
営業利益	951,931	1,219,161
営業外収益		
受取利息	5,680	2,022
有価証券利息	4,063	4,938
受取配当金	2,067	2,382
保険手数料収入	255	299
業務受託料収入	1,037	873
除斥配当金受入益	1,193	1,165
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	720	5,306
その他	1,373	1,442
営業外収益合計	16,571	18,612
営業外費用		
支払利息	360	181
その他	1,200	300
営業外費用合計	1,560	481
経常利益	966,942	1,237,291
特別利益		
新株予約権戻入益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産除却損	4,787	3,701
特別損失合計	4,787	3,701
税金等調整前当期純利益	962,155	1,233,758
法人税、住民税及び事業税	341,497	404,749
法人税等調整額	△43,521	△14,417
法人税等合計	297,975	390,331
当期純利益	664,179	843,426
親会社株主に帰属する当期純利益	664,179	843,426

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	664,179	843,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,285	14,538
その他の包括利益合計	△19,285	14,538
包括利益	644,894	857,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	644,894	857,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	930,593	2,109,002	4,330,329	△271,444	7,098,480
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△360,761	—	△360,761
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	664,179	—	664,179
新株予約権の行使	4,341	4,341	—	—	8,683
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,341	4,341	303,418	△67	312,035
当期末残高	934,935	2,113,344	4,633,747	△271,511	7,410,516

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,696	30,122	7,202,299
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△360,761
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	664,179
新株予約権の行使	—	△2,066	6,617
新株予約権の失効	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,285	—	△19,285
当期変動額合計	△19,285	△2,066	290,683
当期末残高	54,411	28,056	7,492,983

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	934,935	2,113,344	4,633,747	△271,511	7,410,516
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△404,479	—	△404,479
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	843,426	—	843,426
新株予約権の行使	22,486	22,486	—	—	44,972
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	22,486	22,486	438,947	△181	483,738
当期末残高	957,421	2,135,830	5,072,695	△271,692	7,894,254

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,411	28,056	7,492,983
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△404,479
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	843,426
新株予約権の行使	—	△10,701	34,270
新株予約権の失効	—	△168	△168
自己株式の取得	—	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,538	—	14,538
当期変動額合計	14,538	△10,869	487,407
当期末残高	68,950	17,186	7,980,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,155	1,233,758
減価償却費	391,545	526,046
長期前払費用償却額	489	591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,247	△6,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,999	△2,558
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,737	11,274
受取利息及び受取配当金	△11,810	△9,343
支払利息	360	181
有形及び無形固定資産除却損	4,787	921
売上債権の増減額(△は増加)	△122,962	△65,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,455	△4,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△713	5,050
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△82,128	59,360
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,662	154,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,193	62,550
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,796	△2,449
その他	—	△168
小計	1,109,104	1,962,799
利息及び配当金の受取額	12,701	9,552
利息の支払額	△348	△167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△528,396	△263,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,061	1,708,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,377	△136,840
無形固定資産の取得による支出	△662,360	△1,066,112
差入保証金の回収による収入	2,152	218
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△101,771
保険積立金にかかる支出	△1,865	△1,865
その他	△6,296	△6,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,746	△1,313,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,040	△50,040
配当金の支払額	△360,900	△405,650
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,617	34,270
自己株式の取得による支出	△67	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,390	△421,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△724,075	△25,784
現金及び現金同等物の期首残高	4,256,100	3,532,025
現金及び現金同等物の期末残高	3,532,025	3,506,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソリ ューション事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,322,641	2,964,904	955,674	112,920	7,356,140	206,922	7,563,063
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,498	5,183	8,700	15,382	946,802	962,184
計	3,322,641	2,966,403	960,858	121,620	7,371,522	1,153,724	8,525,247
セグメント利益又は損失(△)	1,121,594	981,103	△477,558	33,965	1,659,105	74,065	1,733,170
セグメント資産	954,169	159,339	992,179	1,460,121	3,565,810	497,003	4,062,814
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	139,139	9,980	201,769	34,756	385,646	26,816	412,463
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	168,488	3,082	632,734	472	804,776	137,299	942,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサー ビス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リ ューシ ョン事 業	不動産貸 貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,446,824	2,972,054	1,451,053	110,057	7,979,989	184,731	8,164,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,353	3,654	8,372	13,380	1,515,858	1,529,238
計	3,446,824	2,973,407	1,454,707	118,430	7,993,370	1,700,589	9,693,960
セグメント利益又は損失(△)	1,232,444	1,054,082	△338,081	33,023	1,981,469	109,663	2,091,133
セグメント資産	965,410	258,651	1,653,999	1,432,166	4,310,227	720,280	5,030,508
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	155,916	12,069	327,551	34,803	530,339	28,054	558,393
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	174,293	36,188	996,549	6,848	1,213,879	61,574	1,275,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム
ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事
項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,371,522	7,993,370
「その他」の区分の売上高	1,153,724	1,700,589
セグメント間取引消去	△962,184	△1,529,238
連結財務諸表の売上高	7,563,063	8,164,721

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,659,105	1,981,469
「その他」の区分の利益	74,065	109,663
セグメント間取引消去	1,498	△592
のれんの償却額	△300	△300
全社費用(注)	△686,562	△727,760
固定資産の調整額	△95,873	△143,318
連結財務諸表の営業利益	951,931	1,219,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,565,810	4,310,227
「その他」の区分の資産	497,003	720,280
全社資産(注)	5,400,969	5,429,880
その他の調整額	△535,917	△716,532
連結財務諸表の資産合計	8,927,867	9,743,855

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	385,646	530,339	26,816	28,054	△20,246	△31,574	392,216	526,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	804,776	1,213,879	137,299	61,574	△70,312	△3,487	871,764	1,271,966

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	517.04円	549.13円
1株当たり当期純利益	46.02円	58.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.72円	57.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	664,179	843,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	664,179	843,426
普通株式の期中平均株式数(株)	14,432,152	14,458,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,386	87,811
(うち新株予約権(株))	(96,386)	(87,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,004	3,428,753
売掛金	445,854	513,136
商品及び製品	3,342	3,360
原材料及び貯蔵品	6,889	5,647
前払費用	119,611	58,575
未収入金	6,494	7,003
その他	14,747	15,125
貸倒引当金	△14,362	△14,247
流動資産合計	4,094,582	4,017,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,198,027	1,167,499
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	70,273	113,414
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,549,928	2,562,540
無形固定資産		
ソフトウェア	1,286,229	2,005,673
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	1,294,681	2,014,125
投資その他の資産		
投資有価証券	400,447	522,421
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	665	304
繰延税金資産	130,998	121,185
滞留債権	32,908	25,388
差入保証金	128,834	135,331
保険積立金	337,325	353,437
その他	27,104	12,039
貸倒引当金	△29,020	△22,143
投資その他の資産合計	1,120,592	1,239,293
固定資産合計	4,965,201	5,815,959
資産合計	9,059,784	9,833,315

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,870	12,920
1年内返済予定の長期借入金	50,040	24,860
未払金	478,275	564,679
未払費用	192,207	193,483
未払法人税等	109,986	248,040
未払消費税等	44,479	93,930
前受金	194,105	189,913
預り金	53,996	71,198
賞与引当金	286,330	270,362
その他	11,486	10,947
流動負債合計	1,428,779	1,680,337
固定負債		
長期借入金	24,860	—
退職給付引当金	29,534	40,809
預り保証金	77,934	75,485
固定負債合計	132,328	116,294
負債合計	1,561,108	1,796,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,935	957,421
資本剰余金		
資本準備金	315,434	337,920
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,113,344	2,135,830
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,639,440	5,128,987
利益剰余金合計	4,639,440	5,128,987
自己株式	△271,511	△271,692
株主資本合計	7,416,208	7,950,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,411	68,950
評価・換算差額等合計	54,411	68,950
新株予約権	28,056	17,186
純資産合計	7,498,676	8,036,683
負債純資産合計	9,059,784	9,833,315

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,460,435	8,063,366
売上原価	2,108,297	2,332,442
売上総利益	5,352,138	5,730,923
販売費及び一般管理費	4,373,195	4,483,675
営業利益	978,942	1,247,248
営業外収益		
受取利息	5,548	2,016
有価証券利息	4,063	4,938
受取配当金	2,067	2,382
助成金収入	720	5,306
保険手数料収入	255	299
業務受託料収入	937	787
除斥配当金受入益	1,193	1,165
雑収入	1,038	1,086
営業外収益合計	15,823	17,983
営業外費用		
支払利息	360	181
雑損失	1,200	300
営業外費用合計	1,560	481
経常利益	993,205	1,264,749
特別利益		
固定資産売却益	7,337	—
新株予約権戻入益	—	168
特別利益合計	7,337	168
特別損失		
固定資産除却損	2,522	921
特別損失合計	2,522	921
税引前当期純利益	998,020	1,263,995
法人税、住民税及び事業税	314,539	366,573
法人税等調整額	2,834	3,396
法人税等合計	317,373	369,969
当期純利益	680,647	894,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	930,593	311,092	1,797,909	2,109,002	4,319,554	4,319,554	△271,444	7,087,705
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△360,761	△360,761	—	△360,761
当期純利益	—	—	—	—	680,647	680,647	—	680,647
新株予約権の行使	4,341	4,341	—	4,341	—	—	—	8,683
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,341	4,341	—	4,341	319,886	319,886	△67	328,502
当期末残高	934,935	315,434	1,797,909	2,113,344	4,639,440	4,639,440	△271,511	7,416,208

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,696	30,122	7,191,524
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△360,761
当期純利益	—	—	680,647
新株予約権の行使	—	△2,066	6,617
新株予約権の失効	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,285	—	△19,285
当期変動額合計	△19,285	△2,066	307,151
当期末残高	54,411	28,056	7,498,676

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	934,935	315,434	1,797,909	2,113,344	4,639,440	4,639,440	△271,511	7,416,208
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△404,479	△404,479	—	△404,479
当期純利益	—	—	—	—	894,026	894,026	—	894,026
新株予約権の行使	22,486	22,486	—	22,486	—	—	—	44,972
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	22,486	22,486	—	22,486	489,547	489,547	△181	534,338
当期末残高	957,421	337,920	1,797,909	2,135,830	5,128,987	5,128,987	△271,692	7,950,546

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,411	28,056	7,498,676
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△404,479
当期純利益	—	—	894,026
新株予約権の行使	—	△10,701	34,270
新株予約権の失効	—	△168	△168
自己株式の取得	—	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,538	—	14,538
当期変動額合計	14,538	△10,869	538,007
当期末残高	68,950	17,186	8,036,683